

2020 年度

# 地球温暖化対策計画書

## 1 指定地球温暖化対策事業者の概要

### (1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の 別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	東京都
指定地球温暖化対策事業者	株式会社ハウスイ
指定地球温暖化対策事業者	築地魚市場株式会社
指定地球温暖化対策事業者	一般社団法人海水供給機構

### (2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		東京都中央卸売市場豊洲市場							
事業所の所在地		東京都江東区豊洲六丁目6番1号							
業種等	事業の業種	分類番号	S98	S_公務...他に分類されるものを除く	地方公務				
		産業分類名	地方公務						
	事業所の種類	主たる用途	物流						
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末	560,203.47	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			事務所	前年度末	72,192.92	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>	
			情報通信	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>	
			放送局	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>	
			商業	前年度末	6,829.30	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>	
			宿泊	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>	
			教育	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>	
			医療	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>	
			文化	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>	
物流	前年度末		365,623.46	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>			
駐車場	前年度末		12,126.22	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>			
工場その他上記以外	前年度末	103,431.57	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>				
事業の概要		2018年10月より開場した、築地市場に替わる水産物、青果物を取り扱う市場である。							
敷地面積		388,521.30 m <sup>2</sup>							



(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	東京都中央卸売市場豊洲市場設備課
	電 話 番 号 等	03-3520-8256
公表の 担当部署	名 称	東京都中央卸売市場豊洲市場設備課
	電 話 番 号 等	03-3520-8256

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： <a href="http://www.shijou.metro.tokyo.jp">http://www.shijou.metro.tokyo.jp</a>
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所： 東京都中央卸売市場豊洲市場設備課
		所在地： 東京都江東区豊洲六丁目6番1号
		閲覧可能時間 09:00~17:00
	冊 子	冊子名：
入手方法：		
そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

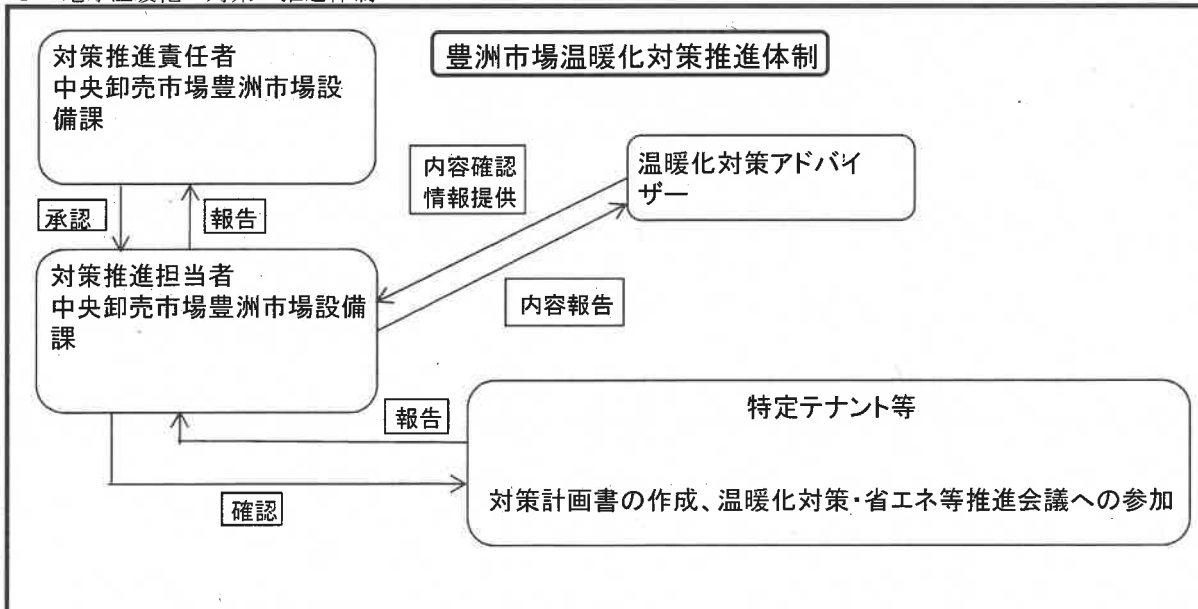
指定地球温暖化対策事業所	2017 年度	事業所の使用開始年月日	2016 年 6 月 1 日
特定地球温暖化対策事業所	年度		

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

- ・環境対策に係る文書に基づき、職員への周知徹底
- ・職員に対する環境意識向上のための啓発活動

- 再エネの導入・利用に関する取組みについて：
- ・太陽光発電設備を稼働している。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで		
削減目標	特定温室効果ガス	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ診断を適宜行い、その結果に基づきエネルギー使用の最適化・効率化を追求する。</li> <li>上記を踏まえ、総量削減義務以上の削減を目指す。</li> </ul>	
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場という特性上、上下水の利用は多いが、節水の啓蒙活動等で削減する。</li> </ul>	
削減義務の概要	基準排出量	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分
	排出上限量（削減義務期間合計）	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ診断を適宜行い、その結果に基づきエネルギー使用の最適化・効率化を追求する。</li> <li>上記を踏まえ、総量削減義務以上の削減を目指す。</li> </ul>
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場という特性上、上下水の利用は多いが、節水の啓蒙活動等で削減する。</li> </ul>

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス （エネルギー起源CO <sub>2</sub> ）		7,204	9,103	29,917	43,148
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）				
	メタン （CH <sub>4</sub> ）				
	一酸化二窒素 （N <sub>2</sub> O）				
	ハイドロフルオロカーボン （HFC）				
	パーフルオロカーボン （PFC）				
	六ふっ化いおう （SF <sub>6</sub> ）				
	三ふっ化窒素 （NF <sub>3</sub> ）				
	上水・下水		48	64	173
合計		7,252	9,167	30,090	43,393

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量		12.9	16.2	53.4	77.0

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	
----------	--

(4) 削減義務期間

年度から	年度まで
------	------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)						
	削減義務率 (B)						
	排出上限量 (C = $\Sigma A - D$ )	/					
	削減義務量 (D = $\Sigma (A \times B)$ )	/					
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)		7,204	9,103	29,917	43,148	89,372
	排出削減量 (F = A - E)						

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因			

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No.	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
			【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】		
1	150200	15_照明設備の運用管理	売場・廊下・共用部の照明の引き点灯	2016年度	開場前であることから、必要最小限の照度を確保することとした。
2	150200	15_照明設備の運用管理	20時以降の外構照明消灯	2016年度	施設への部外者の入退場がなくなる時刻以降は消灯することとした。
3	150100	15_受変電設備の管理	無負荷トランスの電源供給停止	2017年度	開場前のため無負荷であるトランスについて電源供給を停止する。
4	160100	16_昇降機の運転管理	エレベータの引き運転	2016年度	開場前のため必要最小限のエレベータ稼働とした。
5	120500	12_熱搬送設備の運転管理	二次ポンプの最適制御	2020年度	推定末端差圧制御の導入
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
			(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)		
71	500100	50_再生可能エネルギーの設備導入	太陽光発電設備の導入	2016年度	5街区、7街区屋上に設置
72					
73					
			【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】		
81					
82					
83					
			【排出量取引の計画及び実施の状況】		
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

- ・各職員に対し、環境意識向上のための啓発活動を実施している。
- ・構内の環境整備を積極的に実施している。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

- ・太陽光発電設備を稼働し、建物内で自己消費している。